

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	81,684人 77,223人 5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	58.92 km ² 1,386人	27. 1. 1	84,378人	83,340人	区分	22年国調	17年国調	08	2198	地方交付税種地	1-4						
		増減率	増減率	0.5%	26. 1. 1	83,990人	82,898人	第1次	773 2.1	1,020 2.7	茨城県		牛久市							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,391 25.8	9,780 25.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	26,265 72.1	26,194 68.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
地方税	11,672,413	45.1	10,890,969	81.2	収入済額			指定団体等の指定状況			歳入総額		25,898,040	27,654,463						
地方譲与税	238,364	0.9	238,364	1.8	普通税			旧新産			歳出総額		24,396,212	25,895,804						
配当交付金	21,506	0.1	21,506	0.2	法定普通税			旧工特			歳入歳出差引		1,501,828	1,758,659						
配当交付金	85,737	0.3	85,737	0.6	市町村民税			低開発			翌年度に繰越すべき財源		588,193	846,904						
株式等譲渡所得割交付金	50,750	0.2	50,750	0.4	個人均等割			旧産炭			実質収支		913,635	911,755						
地方消費税交付金	788,137	3.0	788,137	5.9	所得割			山振			単年度収支		1,880	106,231						
ゴルフ場利用税交付金	17,334	0.1	17,334	0.1	法人均等割			過疎			積立金		456,907	952,543						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都			繰上償還金		-	-						
自動車取得税交付金	27,288	0.1	27,288	0.2	固定資産税			近畿			積立金取崩し額		170,377	576,458						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部			実質単年度収支		288,410	482,316						
地方特例交付金	59,621	0.2	59,621	0.4	軽自動車税			財政健全化等			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	1,558,316	6.0	1,166,771	8.7	市町村たばこ税			指数表選定			一般職員		312	1,023,048	3,279					
内訳	1,166,771	4.5	1,166,771	8.7	鉱産税			財源超過			うち消防職員		-	-	-					
普通交付税	337,701	1.3	-	-	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			うち技能労務員		8	21,504	2,688					
特別交付税	53,844	0.2	-	-	法定外普通税			特別職等			教育公務員		5	16,430	3,286					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			退職手当			臨時職員		-	-	-					
(一般財源計)	14,519,466	56.1	13,346,477	99.5	法定目的税			事務機共同			合計		317	1,039,478	3,279					
交通安全対策特別交付金	14,527	0.1	14,527	0.1	入湯税			税務事務			ラスパイレス指数		93.5							
分担金・負担金	329,467	1.3	-	-	事業所税			老人福祉			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
使用料	292,476	1.1	46,481	0.3	都市計画税			伝染病			基準財政収入額		9,438,489	9,354,732						
手数料	185,923	0.7	25	0.0	水利地益税等			非常勤公務災害			基準財政需要額		10,603,712	10,562,761						
国庫支出金	3,693,532	14.3	-	-	法定外目的税			退職手当			標準税収入額等		12,184,514	12,113,793						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			事務機共同			標準財政規模		14,653,573	14,676,930						
都道府県支出金	1,628,944	6.3	-	-	合計			老人福祉			財政力指数		0.89	0.88						
財産収入	76,059	0.3	1,120	0.0	内訳			老人福祉			実質収支比率(%)		6.2	6.2						
寄附金	1,846	0.0	-	-	法定外目的税			老人福祉			公債費負担比率(%)		10.6	11.2						
繰入金	587,238	2.3	-	-	旧法による税			老人福祉			健全化判断比率		-	-						
繰越金	1,758,659	6.8	-	-	合計			老人福祉			連結実質赤字比率(%)		-	-						
諸収入	1,151,703	4.4	-	-	合計			老人福祉			実質公債費比率(%)		3.5	5.1						
地方債	1,658,200	6.4	-	-	合計			老人福祉			将来負担比率(%)		-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計			老人福祉			積立金		1,758,652	1,472,122						
うち臨時財政対策債	1,302,200	5.0	-	-	合計			老人福祉			現在高		1,074,550	1,073,525						
歳入合計	25,898,040	100.0	13,408,630	100.0	合計			老人福祉			地方債現在高		22,033,332	21,921,427						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額(A)			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	基準財政収入額	9,438,489	9,354,732				
人件費	4,094,718	16.8	3,765,479	3,671,336	25.0	議会費	225,244	0.9	-	225,244	議会費	225,244	0.9	10,603,712	10,562,761					
うち職員給料	2,099,948	8.6	1,958,154	-	-	総務費	3,100,216	12.7	114,885	2,734,688	民生費	8,484,264	34.8	12,184,514	12,113,793					
扶助費	5,276,647	21.6	1,486,883	1,486,753	10.1	衛生費	8,484,264	34.8	257,651	4,058,946	衛生費	2,560,636	10.5	14,653,573	14,676,930					
債費	1,908,715	7.8	1,859,247	1,859,247	12.6	労働費	2,560,636	10.5	331,612	1,881,338	労働費	34,251	0.1	0.89	0.88					
内訳	1,546,295	6.3	1,496,827	1,496,827	10.2	農林水産業費	34,251	0.1	-	5,911	農林水産業費	341,585	1.4	6.2	6.2					
元利償還金	362,420	1.5	362,420	362,420	2.5	商工費	341,585	1.4	7,839	228,705	商工費	312,294	1.3	10.6	11.2					
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	312,294	1.3	188	282,875	土木費	2,804,458	11.5	-	-					
(義務的経費計)	11,280,080	46.2	7,111,609	7,017,336	47.7	消防費	2,804,458	11.5	1,464,015	1,497,490	消防費	1,035,425	4.2	-	-					
物件費	4,348,481	17.8	3,198,703	3,043,145	20.7	教育費	1,035,425	4.2	52,017	995,279	教育費	3,588,654	14.7	3.5	5.1					
維持補修費	342,070	1.4	240,492	240,492	1.6	災害復旧費	3,588,654	14.7	953,245	2,248,385	災害復旧費	454	0.0	-	-					
補助費等	2,436,641	10.0	2,170,311	1,889,976	12.8	公債費	454	0.0	-	-	公債費	1,908,731	7.8	-	-					
うち一部事務組合負担金	1,047,183	4.3	1,043,122	1,005,308	6.8	諸支出費	1,908,731	7.8	-	-	諸支出費	-	-	-	-					
繰出金	2,260,954	9.3	2,039,712	1,401,188	9.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
積立金	484,080	2.0	480,800	-	-	歳出合計	24,396,212	100.0	3,181,452	16,018,574	歳出合計	24,396,212	100.0	-	-					
投資・出資金・貸付金	62,000	0.3	44,000	-	-	公営事業等への繰出	2,260,954	9.3	-	-	公営事業等への繰出	463,022	1.9	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	463,022	1.9	-	-	下水道	5,000	0.0	-	-					
投資的経費	3,181,906	13.0	732,947	732,947	5.2	上水道	5,000	0.0	-	-	上水道	-	-	-	-					
うち人件費	4,264	0.0	4,264	4,264	0.0	工業用水道	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-					
内訳	1,872,151	7.7	163,040	163,040	1.2	国民健康保険	604,810	2.5	-	-	国民健康保険	604,810	2.5	-	-					
うち補助	1,308,251	5.4	568,857	568,857	4.3	その他	1,188,122	4.9	-	-	その他	1,188,122	4.9	-	-					
うち単独	454	0.0	-	-	-	歳入一般財源等	17,520,402	68.1	-	-	歳入一般財源等	17,520,402	68.1	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.4%	(101.4%)	-	-	経常収支比率	92.4%	(101.4%)	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-					
歳出合計	24,396,212	100.0	16,018,574	16,018,574	65.9	歳入一般財源等	17,520,402	68.1	-	-	歳入一般財源等	17,520,402	68.1	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)